

いちのせき 市議会だより

No.2

平成18年2月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/一関市議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604



わがまちの
地域づくり



走沢スノーランドで毎年開催される「ふれあいカップスキー大会」(室根町浜横沢地区)

12月定例会

一般会計補正予算2億5900万円

水道水源保護条例などを可決



水道水源保護条例により保護区域となった前堀地区（一関地域）

新市のまちづくりについて活発な議論

一関市議会の12月定例会は12月12日から22日までの11日間開かれました。市長提出議案19件、議員発議8件を可決、請願5件を採択。時間制を導入して行われた一般質問には20人の議員（4〜14ページ）が登壇し、新市のまちづくりについて活発な議論が行われました。また、11月30日には、「一般職の職員給与条例の一部改正」を審議する臨時会も開催されました。

一般会計補正予算審議では、登下校時における児童の安全対策、土砂災害対策、地震による学校の被害状況、被害が拡大する松くい虫対策などについて、議員から活発な質疑が行われました。介護保険特別会計では、施設利用者などの食費等が保険対象外になったことに伴う1億3000万円の給付減や低所得者の負担を軽減する「補足給付」に対する市の負担金6200万円などについて、議員から独自の低所得者対策を求める要望がでしたが、物品調達特別会計を含め3つの補正予算案が満場で可決されました。

両磐消防組合を解散し、消防事務を新市で引継ぎへ

一関市、平泉町、藤沢町で運営してきた両磐地区消防組合が18年3月に解散し、4月から消防業務を市が引き継ぐことに伴う関連議案を可決しました。組合解散に伴い財産（土地、建物、車両、負債など）

臨時会

11月に開催された臨時会では、一般職の職員の給与を改正する条例の審議が行われ、議会は満場で条例を可決しました。

議会日誌

- 11月(21日から)
- 21日 議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会 第2回臨時会
- 12月
- 1日 議員全員協議会
- 5日 建設常任委員会
- 6日 産業経済常任委員会
- 7日 建設常任委員会
- 7日 建設常任委員会
- 7日 議会運営委員会
- 12日 第3回定例会
- 12日 総務常任委員会
- 12日 産業経済常任委員会
- 12日 教育民生常任委員会
- 13日 議会報編集特別委員会
- 19日 議会報編集特別委員会
- 20日 議会報編集特別委員会
- 21日 議会報編集特別委員会
- 22日 議会運営委員会
- 1月
- 1月(16日まで)
- 11日 議会報編集特別委員会
- 16日 議会報編集特別委員会

はそれぞれの自治体にそれぞれ帰属することになります。

水道水源保護条例は、水道水源を保護するため保護区域を指定し、排出水の規制や特定業者との水源保護のための締結を行うなど、水道水を安定的に供給するための条例。質疑では他水道水源の保護を求める議論も交わされました。

また、施設の管理運営を指定管理者に行わせる議案も可決されました。指定管理者制度が導入された施設

は「千厩新町にぎわい交流施設」で、指定管理者として指定されたのは、協同組合千厩新町振興会(理事長北田文人氏)です。



指定管理者により運営される「にぎわい交流施設」(千厩地域)

可決された一般会計予算の主なもの

- ・介護保険電算システム整備事業費 5894万円
- ・中山間傾斜測定システム導入費 2100万円
- ・浄化槽設置整備事業補助金 869万円
- ・森林病虫害等防除委託費 573万円
- ・土砂災害危険箇所周知事業費 670万円
- ・道路新設改良費(岩ノ下大沢線、銚子2号線など) 569万円
- ・市野々・萩荘統合小学校敷地整備費等 915万円
- ・新生興田小学校外構工事費 1000万円
- ・室根きらめきパーク施設改修費 117万円
- ・災害復旧費 3753万円

BSE対策など7つの意見書を可決

議員提案で治水対策特別委員会(菅原啓祐委員長)を設置しました。11名で構成された特別委員会は治水事業の調査活動や関係機関への要望活動など本市の治水対策を促進するために設置されたものです。

また、請願の採択などを受けてBSE対策など7件の意見書を可決しました。

議員発議

治水対策特別委員会を設置

意見書は内閣総理大臣など関係機関に対し、一関市議会名で送付されます。可決された意見書は次のとおりです。

■「真の地方分権改革の確実な実現」 ■議会制度改革の早期実現 ■サラリーマン増税や消費税率の引き上げなど大増税に反対 ■道路特定財源の堅持 ■患者・国民

請願6件を審査

審査した請願は、①一関市障害児等療育機関である「かるがも教室」の充実を求めること(「かるがも教室」親の会代表千葉睦子氏外38名) ②BSEの全頭検査の継続と、安全対策が未確立なアメリカ産牛肉の輸入を解禁しないこと(西磐井農民組合組合長菅原正直氏) ③岩手県地方最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改正を求めること

(両磐地方労働組合連合会議長三浦二三男氏外) ④サラリーマン増税や消費税率の引き上げなど大増税に反対を求めること(同) ⑤パートタイム労働者等の均等待遇実現を求めること(同) ⑥患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を求めること(同)

⑤は、産業経済常任委員会で継続審査中、他の請願は採択。()は請願者

人権擁護委員 三氏の推薦に同意

- ▽千葉 茂彦氏
一関市花泉町
- ▽吉家 本浄氏
一関市蘭梅町
- ▽山崎 正敏氏
一関市大手町



開校目の興田小学校。(大東地域)

負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を ■国民が安全で安心してBSE対策を ■最低賃金の引き上げと全国一律最低賃金制度を求める意見書

一 般 質 問

市政課題で活発な論戦

第三回定例会の一般質問は、12月19日～21日の3日間、20人の議員が登壇して行われ、活発な論議が展開されました。

12月19日(月)

高田 一郎 議員

1. アスベスト対策について
2. 学校の耐震対策と民間住宅への耐震診断助成
3. 介護保険制度について

小野寺藤雄 議員

1. 新市・一関の将来像について
2. 公共事業入札制度について
3. 教育行政について
4. 地域農政の確立について
5. 監査委員の役割について
6. 選挙管理委員会の役割について

伊東 秀藏 議員

1. 新市建設計画と新総合計画について
2. 交通網の整備、道路行政について
3. 産業振興について

海野 正之 議員

1. 自治会活性化推進のための支援について

牧野茂太郎 議員

1. 主要地方道一関大東線整備促進について
2. 職員の人事について
3. 少子化対策について

千葉 光雄 議員

1. 危機管理体制について
2. AED（自動体外式除細動器）の配備について

菊地 善孝 議員

1. 「新年度予算編成方針」「新年度予算要求要領について」「新市建設計画の新年度予算編成における取扱いについて」と特別職報酬等引き下げ、自治区長の非常勤化について
2. 月額報酬非常勤特別職の交通費未支給是正を1日も早く実施すべきではないか
3. 「一関市広報」の3日間配布体制を改め、全市1日配布体制に改善を急ぐべきではないか
4. 東磐環境組合運営については、来春4月1日からの統合一部事務組合への改編と合せ、人事の大幅交流により、抜本的な改革に踏みきるべきではないか

岩淵 一司 議員

1. 市民主体による協働の地域づくりについて
2. 農業振興について
3. 教育行政

神崎 浩之 議員

1. 地域要望を反映させる地域自治区長の職務権限の強化について
2. 大幅に遅れている当市の介護保険改正への対応について
3. 18年度予算編成において福祉・住民サービスの低下はないか

12月20日(火)

佐々木賢治 議員

1. 地域自治区について
2. テレビ放送のデジタル化、難視聴解消について
3. 河川の管理について

千葉 満 議員

1. 過疎対策について

石山 健 議員

1. 国保税の改善について
2. 県立花泉病院の診療所化ではなく、存続のための対策について、どのように検討されているか
3. 一関市管内の医師確保対策についての見解はどうか

那須茂一郎 議員

1. 新市建設計画の遂行の見通しについて
2. 藤沢町との合併の話があるが、どうなのか

齋藤 正則 議員

1. 平成18年度一般会計予算編成について
2. 教育行政について
3. 新市のまちづくりについて

佐藤 弘征 議員

1. 骨寺村荘園遺跡について
2. 一関地方水田農業振興について

小野寺維久郎 議員

1. 新一関市の一体感について
2. 汚水処理について
3. 一関・両磐合併について

菅原 巧 議員

1. 宮城沖地震への対策について
2. 将来安心して暮らせる集落創りを光ケーブルのネットワークで
3. 市民の足確保策について
4. 学校不適應への対策について

小山 謂三 議員

1. 指定管理者制度導入について
2. 道路整備事業について
3. 生活保護家庭の実態把握について

12月21日(水)

小山 雄幸 議員

1. 一般国道284号室根バイパス整備促進について
2. 水道施設整備と汚水処理施設整備について
3. 新型インフルエンザ対策について

千葉 大作 議員

1. 一関市の工業振興政策について
2. 一関市の農業振興について



高田 一郎 議員

質問 宮城県沖地震は最も高い確率で発生すると指摘されている。学校は子供が1日の大半を過ごす場であり、災害時の避難場所だ。耐震対策を市政の重点課題として取り組むべき。
市内の学校の耐震診断の実施状況と今後の対策を示

学校の耐震診断の現状と対応示せ

せ。

個人住宅の耐震診断への助成はできないか。

答弁 耐震診断の未実施の学校は、5校。今後計画的に進めていきたい。既にこの結果を受け、一関小と達古袋小の屋内運動場の工事に着手している。今後も耐震化を図る必要のある建物

は補強工事、改修等順次対策を講じたい。

個人住宅への耐震診断助成は新年度から実施する方向で検討を進めている。

アスベストの使用実態と対応策は

質問 アスベスト被害が社

会問題化している。市内の使用実態と対策を示せ。

大量のアスベスト建材が野積みされているカミヤマ(千厩町)への対応と元従業員等への健康診断への支援策もすべきだ。

答弁 「アスベスト対策連絡会議」を設置し対策を講じたい。使用がみられる公共施設は分析調査や立入禁止の措置をしたが、早い段階での処置を施したい。
周辺住民への健康被害を懸念し、9月に管財人に安



野積みされたアスベスト建材

全対策を要請した。検診への助成は考えていない。



小野寺藤雄 議員

質問 建設業界をめぐる、談合や、耐震偽装問題など昨今の不祥事に対する市長の所見は。

答弁 入札談合は、公正な自由競争をルールとする、自由経済社会に対する反社会的行為である。
また、耐震偽装問題は人

公共工事の入札制度について

命の尊厳に反する犯罪行為であり、再発防止の対策が急務と考える。

談合防止に向け制度見直しを

質問 当市の入札制度の現況と課題。

談合防止の手だてと、制

度の見直しが必要ではないのか。

答弁 当市の入札制度は、指名競争入札で地元業者優先の指名を行っている。
談合防止の制度改革については、入札会の公開や、入札結果の公表などに取り組んできたところであり、

主なものは

一、指名通知時の業者の公表廃止。

二、設計図書の縦覧場所の見直し。

三、閲覧名簿の廃止。

などである。
提言のあった一般競争入札制度については、導入をしている自治体等の事例を参考にしながら、今後研究していく。





伊東 秀藏 議員

質問 7市町村が合併した新一関市の誕生と本格的なスタートに当たり、各地域の一体感の醸成とみちのく理想郷の実現のための、新市建設計画と新総合計画の整合性は。

答弁 総合計画は、合併協議に当たり策定された新市

みちのく理想郷の実現に向けて

建設計画を具現化するための計画として、また、あわせて新しい一関市の礎を築き、新たな発展を遂げるための計画と位置づけする。

新市建設計画は、合併前の地域の課題等の解決策を柱として策定され、それぞれの住民や議会に対し、新市

の将来的なビジョンを示したものの。総合計画の策定に当たり住民と行政が一体となっており、平成18年度は、新市の全分野にわたり個別の振興計画等を定める年度に属するのでそれぞれ整合性を図って策定したい。

大原バイパスの整備状況と見通しは

質問 大原バイパスの整備事業の進捗状況と未着工区間約1000メートルの早期着手の事業採択、箇所づけの見通しは。

答弁 18年度までの計画で整備してきた1260メートルであるが、現在の事業費ベースでは、さらに延びる予想である。全線が整備完了して事業効果が期待されることから、残り約10

00メートルの未着工区間の整備は、早期に事業着手の道筋を付けるよう関係機関に協議、要望をする。



整備中の大原バイパス



海野 正之 議員

質問 市行政と行政区毎の住民自治組織とが協働で防災、防犯、環境、保健、教育などの地域課題解決に取り組む事は重要かつ有意義な事と考えるが、そのための自治会活性化推進支援は。

答弁 自治会等コミュニティ活動に対する考え方は、日

自治会活性化推進支援について

常生活を営む地域の共同体であり、その活力は、市民生活やまちの豊かさに直結する、極めて重要な活動体であると認識している。18年度予算編成で自治会等に対する総合的な補助金制度を検討し、地域コミュニティ活動がますます活発になるよう意

を配したい。

旧市町村での自治会活動について

質問 旧市町村での地域コミュニティ活動で行政と住民とが協働で取り組んできた実績をどのように評価するか。また、行政区長が自

治会長兼務としての役割と成果は重要と考えるが。

答弁 一関の「むかさり行列」、大東の「食の文化祭」川崎の自治会活性化事業など、いずれも住民と行政との協働の精神を通じて、地域づくりに貢献している事業である。現段階では、行政区長は行政区内の行政に関する連絡を担う職であり、自治会長は住民の皆さんが自発的に設置した組織を代表する職であり、行政の下部機関ではないとの認識で



川崎町館萩自治会

あるが、兼任を否定するものではない。それぞれの事情に応じて効果的な組織体制での活動を期待している。



千葉 光雄 議員

質問 30年以内に宮城県沖を震源とする大規模地震が99%の確率で発生すると言われている。行政は市民の生命と財産を守る使命があり、安心・安全な一関市建設のため危機管理体制の充実が求められている。庁内横断的取り組みとして危機

管理推進室の設置とあわせて、危機管理のエキスパートの養成も必要と考えるが。
答弁 両磐地区消防組合は解散し、その体制は平成18年4月から市の消防防災部門が担うこととなる。組織の再編を通して、当市の危機管理体制を構築していく。

質問 厚生労働省は、突然

危機管理のエキスパートの養成については4月1日以降は、危機管理教育、研修を受けた消防職員が新市の災害時の危機管理の職務に当たる。

危機管理体制の充実について

襲う心臓発作による死亡率を減らすため、AEDの一般市民の使用を認める方針を打ち出した。もちろん使用するためには講習会の受講を義務付けている。当市の取り組みは。
答弁 AEDの使用は従来医師・看護師、救急救命士のみで使用。使用に当たっては、心肺停止者の安全を確保し、積極的に救命に取り組んでいくため、心肺蘇生法の講習と実習とで3時間程度の講習の受講が勧奨されている。AEDの重要性を広報



防災を担う消防署

や健康教室等で周知し、配備については検討する。



牧野茂太郎 議員

質問 急速な少子化は社会保障制度や社会経済に深刻な影響を及ぼし、私達が住む新一関市の少子化はそれ以上に深刻で現状を直視し早急に検討、実行に移さなければならぬ最重要課題である。合併の目的は財政難だけではなく少子化対策に対応し過疎の進行をくい

止める事も目的の一つ。子供を安心して産みやすい環境、育てやすい環境、づくりが今の新一関に求められており、合併して良かった、一関に住みたい、と思われるような政策を市長のリーダーシップでスタートしてほしい。
答弁 少子化への対応は重

要課題。地域毎の住民ニーズに合った施策を反映させるとともに、つどいの広場事業や病後児保育事業等子育て支援を次世代育成支援行動計画を策定し子育て支援を推進していく。具体的には保育料の軽減措置、第三子の同時入所時の保育料減免、特別保育事業の実施、

少子化対策について

放課後児童クラブの継続、認可保育所での定員増員等々、多方面にわたり事業実施、支援の方向で取り組みを検討する。

職員の人事について

質問 新年度の本庁の管理職の主要ポストに旧町村職員を登用する考えは。また人事交流が不可欠と思うが。
答弁 出身地にこだわらず幹部職員に限らず勤務実績や積極性、協調性、責任感など総合的に勘案し配置す



元気に運動会

る。また、新市の一体感の醸成に継がるものと考え本庁と支所及び支所間の異動も考えている。



菊地 善孝 議員

質問 新年度予算要求要領によれば、「報酬については現行の額で見積ること」「合併前の報酬審議会で18年度報酬額が示されているものは、その額で見積ること」としている真意は何か。先の臨時会で市長は、「3月議会前に報酬審議会

特別職の報酬等は引き下げべき

を開き、その答申を受け3月議会に対処する」旨の発言をしているが整合性がとれないではないか。

答弁 三役、議員の給料、報酬の額については、年明けに市民の方々が委員となる特別職報酬等審議会に諮問することになっている。

各種行政委員の交通費の支給を

質問 この件は初議会です。でに相当の議論をしており、改善されるものと思っただが今日においても改善されていない。担当部長はその際の答弁で「(交通費は)

その月額報酬に含まれている」と答弁しているが、全く説明になっていない。週2〜3回、片道41・5キロを走行して登庁している行政委員会責任者の月額報酬は4万9800円である。規則どおり交通費を支給すれば1日3700円。月平均4万83円となる。差引実月額報酬は9717円のみとなる。月11日近く登庁する方の報酬である。なぜ別途交通費を支給しな

る。市域全体の情報通信網の格差是正に努める。

いのか。
答弁 報酬等審議会の意見を聞き、3月議会に提案したい。



合併前に開催された報酬等審議会



岩淵 一司 議員

質問 住民に基盤を置く地域協議会のあり方、市民への的確な情報提供としての広報の編集、住民に最も身近な自治会活動への支援策、テレビ難視聴解消と移動通信用鉄塔の整備状況は。
答弁 地域協議会は各地域自治区の課題を集約した意

市民主体による協働の地域づくり

見を聞く機関であり、その機能に大いに期待している。広報は各種施策、諸行事等地域だよりのページを設けるとともに他地域への関心を深め、適時適切な情報提供に努める。自治会活動は地域コミュニティの基盤であり、地域と行政の協働の

認識に立った役割分担が不可欠である。合併支援交付金を上乗せし、市総合補助金制度を創設し地域づくりを支援していく。テレビ難視聴は16%(県4.6%)旧東磐井地域は25.8%である。投資効果等から中継局の設置、共同受信施設の整備を考えてい

教育行政について

質問 学校統合と国際理解教育指導員の継続配置を。
答弁 教育の機会均等と水準の向上を図る。統合検討委員会を設置し、場合によっては通学区調整審議会を開催し検討していく。国際理解教育指導員は他地域の成果と交流を発展させ、

総合的な学習の一部として横断的、総合的に展開し、外国語指導助手制度の中で検討し、進めていく。



年々盛んになる山と海の交流

質問 地域要望を反映させる地域自治区長制度がスタートした。まだ賛否があるが、就任後の自治区長の活動、予算編成での区長の関与、本庁への要望、区長業務の課題は。また区長の裁量権が小さいが、地域の課題解決を担う自治区長の



神崎 浩之 議員

の裁量権が小さいが、地域の課題解決を担う自治区長の

自治区長の職務権限強化について

強化について

職務権限強化の考えは。

答弁 地域自治区長は、助役の専決権と同程度の権限がある。特色ある地域づくりを推進するため地域課題を取りまとめ市長に繋ぐとされている。自治区長の要望は月1回の政策推進会議で、自治区内の諸課題を協議し、

要望も聞いています。新市の一体感を醸成しつつ魅力ある地域づくりの原動力と期待している。

新磐井病院へのバス路線について

質問 新磐井・南光病院が4月に開院する。患者さん

の不安「病院への足」は。10月議会で「今ある路線を変更し病院へ乗り入れる」との答弁だったが、どの路線をどう繋ぐのか。バス路線の変更等は3月まで間に合うのか。また「なの花バス」も乗り入れるのか、乗りかえの場合割増運賃は発生するのか。

答弁 県交通は、大東線經由の2系統を直接乗り入れし、また一ノ関駅西口から15分毎にシャトルバスを運

行する計画とのこと。「なの花バス」の病院乗り入れは、最小限で検討している。



開院間近な磐井・南光病院

質問 地域自治区の設置は合併協議会の時の期待感とは違ってきていないか。自治区の目的・役割をどのようにとらえているのか。また区長の役割は何か。裁量は認められているのか。



佐々木賢治 議員

は認められているのか。

地域自治区の設置、機能しているか

に身近な事務処理を地域で完結することができるよう、専決権の範囲を定め事務を執り進めることができる。区長は地域の委員の選考、新市建設計画、総合計画策定などを決定する際の地域のかじ取り的な役割を担っている。裁量は工事請負の予算執行では助役と同

等の専決権と、支所内の係長以上の職を除く人事権を有している。

デジタル放送への対応は

質問 管内は山間地域が多く受信が心配されるが、その対策とデジタル放送を受信するのに一般家庭と既存

の共聴受信施設の場合の設備と費用は。支援策は。

答弁 管内においてNHKは既に12月から、民放は2006年からの放送となる。受信は一般家庭ではアンテナの取り替え、チューナーの設備に概ね7万円。全体で52の共同受信施設については一般的にアンテナ・増幅器など取り替えが必要で工事代含み150〜200万円と見込まれる。デジタル化によるテレビ難視聴区域の拡大に関する懸念に対

しては、その取り組み推進を国、県、NHKに要望していく。



既存の共聴受信施設



千葉 満 議員

質問 過疎が進む中、合併により周辺地域の住民は一層過疎が進むのではないかと不安を抱いている。過疎対策の一環としての生活道路の整備状況と、まちづくりの核ともいえる自治会活動への支援は。

答弁 地域内の連携と広域

過疎地域に対する 対策について

的な交流を推進し、幹線道路から生活に密着した道路まで体系的な交通網の整備を進めていく。生活道路512路線の内今年度は162路線の整備を進めていく。新市建設計画の中で、利用状況にあわせこれまで同様各支所において要望に応えていく。

自治会活動は住民に最も身近な共同活動であり、ま

平成18年度に新たに総合補助金制度を創設する。県の自立支援交付金を上乘せし自主的地域づくり事業へ支援していく。

携帯電話通話エリア 拡大について

答弁 事業者による移動通信用鉄塔整備を基本とし、国、県に要望活動を行っている。通話エリア拡大に向け、市が事業主体となり移動通信用鉄塔整備を視野に

入れ、新市建設計画、財政計画、地域バランスとの調整を行ない通話エリア拡大の具現化を検討していく。

整備が急がれる生活道路



石山 健 議員

質問 圧倒的に旧花泉町市民は診療所化に反対し、存続を求めている。また、老健施設の入所者は、全て花泉病院にかかりつけである。県は、県民の命より、財政負担を少なくと言っているが、県立花泉病院への県の財政負担総計で3億数千円しか

県立花泉病院の存続を

ない。16年度決算では、5200万円の黒字決算。仮に診療所になった場合の財政効果は、わずか年間1000万円程度しかない。診療所化して、県民の医療と命を守ることができるか。

49人、外来患者1日平均134人である。住民の健康と密接な施設であり、診療所化による機能減退を県医療局に認識させ、計画を再検討するように強く要望していく。

答弁 花泉病院は、平成16年度は、入院患者1日平均

国保税の軽減対策は

検討したい。また、国保財政安定化支援事業としての、一般会計繰入金は、財政計画に基づいて、満額を措置したい。

病院としての存続が望まれる

質問 旧市町村の要望を入れた、今後10年間の新市建設計画がある。これは、住民の期待の最も大きなもののひとつである。

この事業の見通しと、財政的裏付けはどうか。
また、「留意事項」があり、その中では財政事情等によ



那須茂一郎 議員

新市建設計画の

遂行の見通しは

り、事業の改廃をうたっているが、良い形での見直しや再検討でなければならぬと思うがどうか。

答弁 住民の合併への期待及び効果等を考えると、一日も早い実施が望まれる。これは、健全な財政計画の裏付けがあつてこそ、そ

の新市建設計画が担保される。そのため実施に当たっては、十分検討が必要だと考えている。

見直し案の策定については、その後の状況の変化等に対応して、その趣旨や内容を活かしながら、総合計画に反映を考えている。

藤沢町との合併の考えは

質問 藤沢町では、合併条件を整えつつあると聞いている。条件の差異はこの町村にもあることだ。この協議の時期は、当市の一体化の醸成、そして慎重審議できる状況、これらが大切ではないのか。

答弁 諸般の事情により、今回加わるに至らなかったが、両弊は生活圈を共有し一体と考えている。ただ、当市は誕生したばかりで、



藤沢町のまち並み

早期の一体性の確保と新市発展の基礎づくりを急いでいる。合併には住民の理解も大切である。

質問 小中学校における、

生徒児童の安全対策にどう取り組むか。

答弁 学校に対し、安全指導を徹底する機会をとらえ通知するとともに不審者に関わる情報提供、携帯警報器の貸与などを市内全域に拡大した。登下校時の安全

生徒児童の安全対策は

確保のためには、学校はもとより保護者やPTA、警察、交通安全協会、防犯協会、さらに地域の方々との連携が不可欠であり、関係

者が互いに力を合わせて、子供たちを守る取り組みを推進していく。各地域での取り組みの事例があり、安

全確保の取り組みが拡大するよう努めていきたい。

学校耐震診断結果と今後の整備は

質問 学校耐震診断の結果と今後の整備のあり方は。

答弁 新市の小中学校数は64校であり、そのうち耐震

診断の結果を踏まえ、順次対策を講じ安全性確保に努めながら総合的に対応していく。



一関小学校体育館



佐藤 弘征 議員

質問 世界文化遺産登録を目指す平泉文化遺産のコアゾーン「骨寺村莊園遺跡」を構成する山王窟、駒形根神社など11カ所が国の史跡であるが、標柱、解説板等の対応は。また骨寺村莊園遺跡のコアゾーンエリア予定地域を、景観法で定める「重要

骨寺村莊園遺跡について

文化的景観」の地域とし、選定に向けた取り組みを急ぐ理由はどこにあるのか。

答弁 骨寺村莊園遺跡が平泉の文化遺産として世界遺産登録になるため、助役を本部長とする「骨寺村莊園遺跡・世界遺産推進本部」を設置し全庁体制で取り組

んでいる。世界遺産登録及び骨寺村莊園遺跡の保全には、地元のみならず多くの市民の皆様のご理解ご支援が必要であり、その取り組みも進めていく。国の史跡となった指定場所は山王窟、白山社及駒形根神社など11ヶ所で国の重要文化財

「陸奥国骨寺村絵図」に描かれた内容と比較しても良好に残っている場所であり、理解を目指した講演会や現地説明会等も検討したい。標柱、解説板の設置は遺跡の理解のためには、欠かせない。デザイン等の調整等関係機関と協議し設置したい。標柱については18年度計画で検討している。重要な文化的景観の選定については、17年4月の文化財保護法の改正により、新たに追加された文化財の領域であ



駒形根神社（一関地域巖美地区）

り、世界遺産として価値を一層高め、登録実現を確実なものにするための取り組みである。



小野寺維久郎 議員

質問 7つの異なる市町村が合併をしたばかりであるが、「みちのくの理想郷」に向けて、旧市町村や市民の一体感の醸成は必要不可欠である。どのように考え、取り組みをするのか。

答弁 将来に夢と希望の持てるまちづくりを進めるに

新一関市の一体感の醸成について

は一体感を醸成することが重要であり、新市建設計画の円滑な推進による全地域の均衡ある発展、あるいは、地域の個性や特性を生かした地域づくり、地域振興を進め一体感確保を図っていく事が肝要である。

地域づくりは、18年度か

ら「地域づくり事業特別枠」を設け「7つの地域の一体感の醸成」等に資する事業に対して支援を行う。

千厩地域の汚水処理計画について

質問 水洗トイレ等の生活環境の改善や、河川の水質

保全を図るためにも汚水処理の推進が必要であるが、旧千厩町は非常に遅れている。どう対応するのか。

答弁 千厩地域の汚水処理整備計画は、公共下水道事業と浄化槽整備事業で普及拡大を進めている。公共下水道事業は、計画目標年次を平成32年とし、管渠整備を中心に進めている。終末処理場の整備については、現在、平成17年度で地形測量調査を行っており、地域

住民とは慎重に対話を重ねながら、平成22年度の供用開始に向け整備を進めていく。



終末処理場予定地

質問 少子高齢化の到来を
考え全世帯光ケーブルで結
び、①超高齢化社会への対
応、②テレビの難視地域の
解消、③災害時等の市民周
知へ活用する考えはないか。

答弁 住民の価値観やライ
フスタイル、産業活動等が
変化し、情報に対する社会



菅原 巧 議員

ニーズや価値観が高まる中、
光ファイバーによる情報通
信基盤の整備はその活用に
より、福祉を初め、防災等
さまざまな分野で市民生活
を向上させる手立てとして
有効であると認識している。
財政的な課題もあることか
ら、当面は国における政策

動向を見ながら研究してい
く。
質問 市民の足確保は旧7
市町村取り組みはまちまち
であり、将来的にはコスト
を考慮しながら統一した交

市民の足確保について

通機関にしていくな必要があ
ると思うが。また、花泉地
域での「多目的交通システ
ム」の取り組み状況は。
答弁 市営バスは現在大東、
千厩、室根で運行している。
旧一関地域では「なの花バ
ス」を運行しておりその他、
一関、花泉、東山、川崎地域
においては「患者輸送バス」
（福祉バス）を運行してい
る。今後も新市全体のより
良い総合交通システムのあ
り方について調査研究して



市民の足「なの花バス」

将来安心して暮らせる 集落づくりを

指定管理者制度導入の 取り組みは

道路整備事業

質問 指定管理者制度への
本市の取り組みは。
答弁 指定管理者制度の適
用にあつては、サービス水
準の維持と公共性の確保を
考慮しながら、効果的なも
のは導入を推進していく。
現在指定管理者制度を導入
している施設は4施設と



小山 謂三 議員

なっている。指定管理者制
度を導入できる施設は、合
併前から導入を決定してい
た8施設、管理委託をして
いる45施設で計53施設であ
る。導入、選定を地域審議
会に諮り、3月定例議会で
提案したい。53施設につい
て指定管理者制度を導入し

質問 国道284号室根バ

道路整備事業

た場合の経費節減について
は、最小の経費で管理運営
を行っている施設であるの
で、経費節減の効果は期待
していない。

イパス早期着工、完成に向
けた要望運動を新市の中で
取り組むことができないか。
国道342号花泉バイパス
の着工はいつ頃か。
答弁 本路線整備は、当地
域の社会基盤の重要な課題
で、早期着工は新市におい
ても重要なことである。今
後においても国道284号
整備促進期成同盟会、市の
統一要望等あらゆる機会を
とらえ要望していく。また
国道342号花泉バイパス



室根市街地の284号線

については、今年度区域外
の用地補償を進めており、
今後は工事着手に向け努力
していくと聞いている。



小山 雄幸 議員

質問 新市における今後の取り組みと、基本設計の地域住民への公表はいつになるか。また、一路線に真滝バイパスと室根バイパスが計画されているが、着工年度はいつになるか。

であり、早期着工完成に向け、今後も、国道284号促進期成同盟会、市の統一要望等あらゆる機会をとらえて積極的に要望活動を実施していく。基本設計の公表は、今年度、現在のルートを基本に道路規格の部分的な見直し、J Rや河川管

理者との協議を進め、策定に向け努力していく。真滝バイパスは、今年度から事業着手し、現在、測量調査等を実施、完成目標年次は、平成21年度と聞いている。

率の向上と、地域の枠組みを越えた水道水源を確保できないか。汚水処理人口普及率の目標達成に向けた事業拡大の考えは。



切望される室根バイパス

により、平成22年度普及率62%の達成に向け、整備を推進していく。

室根バイパスの整備促進要望



千葉 大作 議員

質問 旧一関市の製造品出荷額は、平成9年をピークに下がっている。また工業振興計画の明確な策定もしていない。特に産学官連携の中核となる、県南技術研究センターに対しての支援を大巾に拡大を図るべき。

企業の立地条件の整備を進め優良な企業の立地と技術力の集積を図り、若者の就業の場の創出は大変重要である。さらに新市の工業振興計画を策定したい。また

に期待される。現在の体制は十分でなく、資金面のみならず人的な支援のあり方を協議していきたい。

ら担い手に絞った政策に転換する。行政は担い手を明確にするためにどんな支援をするか、またJA岩手南が事業展開する高性能色彩選別機導入や花泉カントリーエレベーターの荷受けラインの増設に支援すべきと思うが。



県南技術研究センター

必要な整備と認識している。国・県の助成制度の活用を図りながら支援したい。

一関市の工業振興政策について

一関市の農業振興について

質問 平成19年より品目横断的経営安定対策を導入し、全農家に対する価格政策か

総務常任委員会

■サラリーマン増税や消費税率の引き上げなど大増税に反対を求めることについて

請願審査のため、12月12日委員会を開催しました。紹介議員である鈴木英一委員より説明を求め、その後質疑並びに意見交換を行いました。政府税制調査会は20%の恒久減税を今後全廃する方向。扶養控除、配偶者控除等の廃止や見直し、消費税の

2桁税率を打ち出していること。消費税が増税されると家計に対する負担は大きくなり、低所得者には重い税金となる趣旨の説明を受けました。高所得者層には優遇措置、庶民には増税、サラリーマンなど取りやすいところからとる方式ではなく、バランスを考慮した税制改正をすべからざるべきであり、趣旨は妥当であり、願に賛成の意見が出され、採決の結果満場採決すべきものと決しました。

建設常任委員会

11月18日に委員会を開催し、建設部、上下水道部各所管の建設課、道路維持課、都市計画課、建築住宅課、治水対策室、簡易水道課、下水道課、業務課、給水課、浄配水課の職務分掌について説明を受けました。

また、12月5日から7日まで3日間にわたって、本庁以下6支所管内の主要事業及び課題の24事業について、現場に出向い

て各担当課長より説明を受け、各事業における委員の認識の共有を図りました。当委員会は広大な市域に拡大した新市、一関市の社会基盤整備を図りながら、全市の均衡ある発展を推進していきま



常任委員会活動報告

産業経済常任委員会

12月6日に委員会を開催し、農林部長、次長、農政課長、農地林務課長と各支所産業経済課長、建設課長の出席を求め、農林行政の現状と課題について説明を受けました。

また、請願審査のため12月12日に委員会を開催しました。■BSEの全頭検査の継続と安全対策が未確立なアメリカ産牛肉の輸入解禁をしないことを求めることについて

左記の意見により委員会において採択すべきものと決し、政

府に対し意見書を提出することにしました。

・輸入牛肉再開の政府の決定をみたが、消費者に対し、安全・安心の牛肉を提供するため、引き続き、全頭検査を進めること。
・今後も一層監視体制の強化を継続すること。

■岩手県地方最低賃金の引き上げと抜本的改正を求めることについて

審査の結果採択すべきものと決しました。

■パートタイム労働者等の均等待遇実現を求めることについて
審査の結果継続審査することに決しました。

教育民生常任委員会

審査付託された請願2件は、12月12日に委員会を開催し審査の結果2件を採択すべきものと決しました。

■一関市障害児等療育機関である「かるがも教室」の充実を求めることについて

請願趣旨「来年度から支援費制度導入は納得せざるを得ないが、さまざまな障害を持つ子供たちのレベルやニーズにあった療育が受けられるよう、開催日数を

増やし、毎日開催してほしい。

また、通所施設を改善するとともに、専任スタッフを配置し療育を充実していただきたい。

■患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求めることについて

請願趣旨「政府は医療制度改革として高齢者の負担増や給付削減、食費・部屋代などの患者負担増を計画しているが、健康保険負担を二割に戻すことや入院患者の食費等の負担増、高齢者の負担割合・保険料の引き上げを行わないよう政府に意見書を提出していただきたい。

新一関市議会に 期待します

一関市千厩町

医師 稲葉 幸子



今までの生活レベルが保てるようにと、折

りの気持ちを持って望みます。開業医としてまず、千厩病院の充実のために働いていただきたい。住民と病院の距離はもとより、開業医と病院の距離が近いことは良い医療確保のために重要です。病診連携は住民の健康と生命を守る要になります。病院は診療所クラスではだめです。待合室では「除雪が前より来てくれない」との声。行政と議会は広い市のどこにも優しい心を配ってください。

合併のメリットは何処に

一関市舞川

農業 千葉 晋

合併は、少子高齢化を踏まえての将来展望、景気停滞局面での累積債務の処理

等による今後の財政難を考えると、苦渋の選択であったものと思います。

ところがこのたびの一部特別職の報酬増額の決定は、合併が財政難の緩和にあるのだとすれば、いささかおかしい事になるのではないのでしょうか。

そこで①報酬額の再検討、②議員年金の見直しについて、論議を尽くし妥当なところを収めてもらいたいと思います。先ず隗より始められてはいかがでしょうか。市の将来を双肩に担う議員諸兄弟におかれましては、掲げられた公約実現に向け、鋭意努力、活動されるならば、必ずや展望は開けるでしょうし、そうなる事をこいねがうものです。

地域に活力と安堵感を！

一関市室根町

団体職員 佐藤 一盛



今や超少子・高齢化社会が浸透し過疎化現象が顕著になっております。時代の流れとはいえ、地域がいきいきと生活できるの

が、みんなの願いであることは何時の時代も変わりありません。

新一関市が誕生し、初の新年を迎えた今年、新一関市議会の議員さん方に次の施策を期待します。

○新市のエリアが広く交流にも支障があると思うが、市民運動会のような大勢集まる大会などは自治区を持ちまわりで開催し、交流を図る。「人心の希薄化防止」

○農林業の後継者不足の手立て

基幹産業の衰退防止と国土保全は最重要課題。子々孫々に自然の豊かさを引き継がせることが先人としての努め。「労力確保のための農業・林業専従労働組織の編成。具体的には、各戸から有志を募り、あるいは年間の出役日数を義務化するなど、徹底した取り組み体制をつくる。」その他、商工業の活性化などいっぺいありますが、議員さん方だけに任せないで市民と一緒に取り組んでいくことが、何事にも大切と考えます。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様には新市にて、希望多い新年を迎えられた事とお喜び申し上げます。

12月定例会が開催され、市政運営、新市の将来像や市政課題に対し20人の議員が質問に立ち活発な議論が行われました。

議会だより第2号の発刊にあたり、3回の編集委員会を開き、編集方針、校正表紙の写真等々、長時間にわたり活発な意見交換、議論を行いました。意図するところは、限られた紙面の中で各議員の真意をいかに正確に伝えられるか、またいかに見やすく親しまれる紙面にとの思いで議論をしたところです。

この議会だよりを通し市民の一体感の醸成が少しでも進めばと願うものです。市民の皆様方にとりまして今年も最良の年でありませうとご祈念申し上げます。

お詫びと訂正

第1号の5ページの賠償金額は、405万円の誤りでした。お詫びして訂正させていただきます。

【表紙解説】

走沢スノーランドは、室根町浜横沢地区の体育協会が主体となり、地区民総出で平成8年度にオープンした、まさに手づくりのスキー場です。

このスキー場は、個人所有の牧野8ヘクタールを借用し、300メートルのスロープを持ち、200メートルのロープトウと圧雪車も準備した浜横沢地区の自慢のひとつです。例年開催される大会は、町内の小中学生が参加し男女別に分かれ、約300メートルのアルペンコース(大回転)を使い順位が競われます。

定例会の傍聴者数

43人

次回定例会は
3月1日開会(予定)です

一関市議会報編集特別委員会
TEL 21-8604・FAX 26-5556
〒021-8501 一関市竹山町7番2号

議会報編集委員

委員長 千葉 光雄
副委員長 武田 ユキ子
委員 高田 賢治
委員 佐々木 一郎
委員 藤野 秋男
委員 佐々木 浩之
委員 神崎 文之
委員 千葉 満
委員 小須 幸
委員 那須 雄一郎
委員 佐々木 英昭

印刷/トーパン印刷機